AMT/ANDERSON MORI

佐々木慶

KEI SASAK

パートナー

東京

主な受賞歴

The Best Lawyers in Japan™ · Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)

The Best Lawyers in Japan™ 2024

Best Lawyers 2023

Best Lawyers 2022

Best Lawyers 2021

主たる業務分野

バンキング

ストラクチャード・ファイナンス

不動産ファイナンス

FinTech

タックスアドバイス・プランニング

TEL:03-6775-1140 / FAX:03-6775-2140



金融取引、金融規制及び税務を軸として、幅広い分野にわたり総合的なアドバイスを提供しています。

特に、ストラクチャードファイナンス(不動産・債権)・PFI/プロジェクトファイナンス(太陽光発電をはじめとする再エネ案件を含む)、シンジケートローン、クロスボーダーのローン取引・ファンド取引、信託取引を得意分野としています。また、FinTech案件(資金移動業、前払式支払手段の発行、収納代行、暗号資産関連案件)の取扱経験も豊富で、国内外・大小を問わず、金融機関その他の金融関連サービス提供企業の新規事業の創出、スタートアップ/ベンチャー企業の支援(行政対応含む)を多数取り扱っており、クライアントのニーズ・カルチャーに即した迅速かつ柔軟なリーガルサービスの提供を行っています。

SERVICES

取扱業務

業務分野 主たる業務分野

/ ファイナンス

バンキング

金融規制法(レギュラトリー)

ストラクチャード・ファイナンス

プロジェクト・ファイナンス

アセット・ファイナンス

PPP/PFI/コンセッション

/ 不動産

不動産取引・不動産投資

不動産ファイナンス

/ 税務

タックスアドバイス・プランニング

税務争訟その他税務関連紛争対応

/ コーポレート

企業法務一般

その他の取扱分野

- ・コーポレート スタートアップ・ベンチャー企業支援
- ・M&A等 プライベート・エクイティ/ファンド
- ・ファイナンス デジタル証券
- ・不動産 REIT

産業分野



LEGAL AWARDS

受賞歴

The Best Lawyers in Japan™ · Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)

The Best Lawyers in Japan™ 2024

Best Lawyers 2023

Best Lawyers 2022

Best Lawyers 2021

RELATED INSIGHTS

インサイト

ARTICLES 特集記事・対談コンテンツ

暗号資産(仮想通貨)ビジネスの 近時の動向と法的論点

テクノロジー法務

AMT's FinTech Practice

2020.07.10

2019.10.08

2019.01.13

SEMINARS +=+-

金融機関の対応すべき債権法改正 への対応 ~改正前の事前準備が... 民法(債権法)改正が債権譲渡取 引に与えるインパクト~改正法...

2018.04.24

2017.11.01

PUBLICATIONS 著書:論文等

'Chambers Global Practice Guides' on Fintech 2024 (Japa...

The Legal 500 Country Comparative Guides 2024 -... Introduction to Japanese Business Law & Practice (第6...

2024.11.01

論文

2024.10.01

論文

2024.09.01

著書

CAREER

経歴

東京大学法学部卒業 2004年3月

米国New York University School of Law (LL.M. in International Taxation)卒業 2012年5月

2012年10月 - 2013年5月 シドニーのHerbert Smith Freehills法律事務所勤務

2013年6月 - 2013年9月 シンガポールのHerbert Smith Freehills法律事務所勤務

QUALIFICATIONS

資格・登録

PROFESSIONAL AND **ACADEMIC**

所属

LANGUAGES

使用言語

弁護士登録(2005年)

第二東京弁護士会

ASSOCIATION

日本語

ニューヨーク州弁護士会

英語

ニューヨーク州弁護士登録(2014 租税訴訟学会

年)